

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部総務課

事務事業名	常備消防事務			評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	—		市単 独	
総合 策 計 画 系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続		継続	補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくれます			総合計画実施計画	—	—			
	施策	2 消防			開始年度	終了年度				
	小施策	1 消防体制の充実			事業期間	平成19年度	継続事業	共催者・関係団体	消防本部6課・秘書課・財政課	
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準の事業	根拠法令	内部			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
<p>①【常備消防事務】予算の執行及びその他計上の煩雑な事務を一括に消防本部総務課で処理することにより 適正で効率的な消防業務を運用することができる。また、職員に現場活動に必要な新しい知識や技術を習得させるため、教育機関での研修を行い、特殊災害に即応させることにより市民サービスの向上を図る。</p> <p>②【関係機関負担金事業】消防業務を全国一律の平準化のため、国・県・関係機関・そして他消防本部とさまざまな課題に対し、協議検討しており、重要な役割をになっている。</p> <p>③【消防職員教育訓練事業】災害時の活動方法及び救急処置は、新しく開発された資機材とともに日進月歩であり、絶えず職員を教育させる必要がある。消防職員の資質を高めるとともに、職務遂行にあたっての安全性を向上すること</p>		<p>①職員による事務処理等の検討 講習会、検討会等への出席、消防学校教育、救急救命士教育等</p> <p>②検討会等の会議に出席、表彰事務</p> <p>③消防大学校、茨城県立消防学校、救命士教育、救急隊員教育</p>		<p>①事務の適正処理・省力化、会議、講習会等への出席、各種教育訓練</p> <p>②会議等出席回数、表彰回数(人員)</p> <p>③救助科1名 新採及び専科教育</p>		<p>①需用費 7,331千円 役務費 3,819千円 備品購入費 3,220千円 研修会議負担金 105千円 各種入校負担金 2,324千円 ②負担金 457千円 ③初任科入校負担金 846千円</p>	
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画	
同上		同上		同上		同上	

5 事務事業の目的と手段								単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	①消防職員 ②消防職員 ③消防職員		④ 対象 指標	①消防本部所属数 ③消防吏員 ③救急救命士		所属 人 人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①消防体制の充実・効率的な事務を行う ②各機関と協力し、意見交換や指導を受けながら、消防体制の改善を図る ③職員に現場活動に必要な知識や技術を教育訓練することにより、消防全体の資質の向上を図る		⑤ 成果 指標	①予算執行事務 ②負担金 ③救命士養成		回 件 人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①事務の適正処理・省力化 ②検討会等の会議に出席 表彰事務 ③消防大学校、消防学校、その他の施設において教育及び訓練をする		⑥ 活動 指標	①予算執行事務 ①貸与品事務 ②負担金 ③救命士養成		回 回 件 人	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	19,459	18,666	20,465	18,102	22,828	22,828	20,437								
		事業費計(ア)	千円	19,459	18,666	20,465	18,102	22,828	22,828	20,437									
人件 費		職員割合	人 千円	1.61 12,075	1.60 12,000	1.60 12,000	1.600 12,000	1.600 12,000	1.600 12,000	1.600 12,000	1.600 12,000	1.600 12,000	1.160 8,700						
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	12,075	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	8,700							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	31,534	30,666	32,465	30,102	34,828	34,828	29,137									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動 指標	①予算執行事務	回	1,155	1,119	705	999	999	999	999	999	999	999							
	①貸与品事務	回	22	30	25	22	22	22	22	22	22	22							
	②負担金	件	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20							
	③救命士養成	人	6	3	2	0	3	3	3	3	3								
対象 指標	①消防本部所属数	所属	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7							
	③消防吏員	人	126	128	126	128	128	128	128	128	128	128							
	③救急救命士	人	23	23	24	25	24	24	24	24	24	24							
成果 指標	①予算執行事務	回	1,155	1,119	705	999	999	999	999	999	999	999							
	②負担金	件	22	30	25	22	22	22	22	22	22	22							
	③救命士養成	人	6	3	2	0	3	3	3	3	3	3							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)  
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①常備消防の一般的事務事業である。消防職員の貸与品・備品購入の契約など、消防本部全体の適切な予算執行についての事務事業である。 ②全国消防長会負担金・全国消防協会等の事務により、協会等の目的である災害の防除に関する研究・防火思想の普及広報等に貢献している。 ③新規採用職員の初任科教育、救急救命士の薬剤投与課程教育、救急科標準課程教育など消防教育など消防活動での必要な知識や技術を得るための消防学校等への入校事務は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	①消防本部において、各所属の購入事務等を一括処理することにより、事務の簡素化・被服等の統一化が図れ有効な事務である。 ②全国消防長会は全国的に事業を展開し、消防制度・技術等に対し総合研究を推進しており、消防職員の能力向上に役立っている。その他、職員等の意思疎通と融和強調が図れている。 ③消防活動上の知識・技術の習得を目的とする教育は、住民サービス向上のためにも必要であった。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	①各所属の契約を消防本部総務課で行っているため、全体的な効率性は良い。 ②消防長会は全国・関東・茨城県、消防協会は全国・茨城県にあり、効率性が高い。 ③救急救命士の薬剤投与課程教育は、救命率の向上を考えるなか必要である。また、救急救命士の資格者採用により、経済的に効率が良かった。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①消防本部総務課が、消防本部全体の適切な予算執行を把握することができ、効率性が良い。 ②消防長会・消防協会は全国的組織であり、消防の目的達成のため、いろいろな課題に対し協議検討しており、重要な役割をになっている。 ③災害時の活動方法及び救急処置は、新しく開発された資機材とともに日進月歩であり、絶
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
①職員の貸与品や備品購入の契約等の事務を各所属ごとに分散することにより、事務の効率が悪くなる。 ②全国的な組織であるので、当消防本部のみで廃止することは困難である。 ③事業を廃止した場合、消防業務の常に新しい知識の習得と技量の向上を図ることができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ①消防本部総務課における常備消防費標準的業務の事務執行については、必要な事務であり、消防本部総務課で一括処理することにより、事務の簡素化につながっている。 ②地域消防が抱える問題を解決し、より良い組織運営を目指すには相互連携及び情報交換が必要である。 ③新規採用職員等の初任科教育及び各種専科教育は、消防業務を遂行する上で必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害発生時に迅速な対応ができる施設の維持及び管理(消防本部庁舎他2施設)には、必要な事務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	災害活動拠点として消防の特殊な勤務体制の中で、災害待機場所としての施設及び設備の維持管理を実施することで消防体制が保持された。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部庁舎他2施設の維持管理(委託・契約・修繕等)について、総務課で事務を行うことでコスト削減になり効率性が良かった。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度目標の光熱水費の削減においては、電気代の高騰等により達成出来なかった。来 年以降は更にクールヴィズ・ウォームヴィズを積極的に推奨し、目標達成を目指す。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
委託料や使用料にあつては、コストを縮小しながら現状維持していくものとするが、施設の経年劣化に対しては、時に資源を増してでも市民の安全・安心に直結する事業だけに、現状を維持しなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の安全・安心を守る観点から消防庁舎及び各種設備の維持管理は必要である。一括して事務を行うことにより、事務の簡素化が図れた。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部総務課

事務事業名	非常備消防運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—			補助率	
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	開始年度	終了年度				
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	昭和22年	継続事業	共催者・関係団体			
	施策	2 消防						
	小施策	1 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	消防費	消防費	非常備消防費	非常備消防費標準的事業	根拠法令	(法定)消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。	団員の任免、貸与品の貸与各種手当及び退職報償金の支給各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償等の支給 訓練の開催	報酬 20,397千円 費用弁償 6,506千円 その他 624千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	消防団員	④対象指標	分団数 団員数	分団 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地域防災力を高める	⑤成果指標	団員数 団員充足率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の任免、貸与品の貸与、各種手当及び退職報償金の支給、表彰、中継訓練、秋季訓練、出初式の開催等	⑥活動指標	火災出動回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	61,399	58,465	29,893	27,527	38,265	38,265	38,265								
		事業費計(ア)	千円	61,399	58,465	29,893	27,527	38,265	38,265	38,265									
人件費		職員割合	人 千円	1.50 11,250	1.31 9,825	1.31 9,825	1.260 9,450	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825									
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	11,250	9,825	9,825	9,450	9,825	9,825	9,825									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	72,649	68,290	39,718	36,977	48,090	48,090	48,090									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	火災出動回数	回		48	50	37	27	40	40	40									
対象指標	分団数	分団		46	46	46	46	46	46	46									
	団員数	人		766	767	771	764	790	790	790									
成果指標	団員数	人		766	767	771	764	790	790	790									
	団員充足率	%		93	93	93	93	96	96	96									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。 団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。 団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。 活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。 消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防団の車両、消防団置場の維持管理・修繕及び資機材の充実については、安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各地区消防団の合併後、消防車両等を含めた資機材の統一、消防団機具置場兼詰所の修繕等の維持・管理事務の有効性は認められた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	旧消防団(笠間・友部・岩間)で整備した資機材等は、市町の事情等により統一された規格でなかったが、消防本部へ消防団事務が移管後、資機材等が統一され、また、一括購入等により経済的効率性もよくなった。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防団の活動拠点となる詰所・資機材等の維持管理について、適切に対応できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
事業を廃止した場合、大規模災害における活動拠点としての詰所兼置場は必要であり、廃止した場合効率的な活動が困難になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防団置場兼詰所の整備事務、消防団車両の更新事業は安定した消防団体制を維持するために必要な事業であるので現行どおり事務を進める必要がある。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部総務課

事務事業名	非常備消防車両等更新事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—	画		市単独		
					総合計画実施計画		○	防災力向上		補助率		
					新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり(生活環境)				開始年度	終了年度					
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくれます				平成19年度	継続事業	共催者・関係団体				
	施策	2 消防										
小施策	1 消防体制の充実											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準の事業	根拠法令	消防組織法					
					非常備消防小型ポンプ更新事業	実施手法	補助金の有無	—		負担金の有無	—	
					消防施設費臨時の事業	直営						

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命及び財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。	消防ポンプ自動車のオーバーホール 3車両 小型ポンプ更新 1台	ポンプ車のオーバーホール等	修繕料 3,121千円 車輛更新 1,527千円

年数の経過のため、老朽化した消防団のポンプ車等を更新及び整備することにより、災害時における迅速かつ効率的な運用と機動力の向上を図る。	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	配備してから20年経過した小型ポンプ(1台)の更新、及び消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(2車両)	配備してから20年経過した小型ポンプ(1台)の更新及び消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(3車両)	配備してから20年経過した消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(3車両)

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団	④対象指標	ポンプ車等数	台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	配備してからの経過年数の多い消防ポンプ自動車のオーバーホール等の整備を行い、火災や災害の発生時に迅速に対応できる消防体制を図る	⑤成果指標	小型ポンプの更新 ポンプ車等の整備・更新	台 台
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの整備	⑥活動指標	小型ポンプの更新 ポンプ車等の整備・更新	台 台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,732	2,996	3,928	4,648	3,728	3,176	3,176							
事業費計(ア)			千円	1,732	2,996	3,928	4,648	3,728	3,176	3,176								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.32	2,400	0.32	2,400	0.52	3,900	0.520	3,900	0.520	3,900	0.520	3,900	0.520	3,900	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,400	2,400	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	4,132	5,396	7,828	8,548	7,628	7,076	7,076								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	小型ポンプの更新	台	1				2		1		1							
	ポンプ車等の整備・更新	台			2		1		3		2		3		3			
対象指標	ポンプ車等数	台	49		49		49		50		50		50		50			
成果指標	小型ポンプの更新	台	1				2		1		1							
	ポンプ車等の整備・更新	台			2		1		3		2		3		3			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防団車両等の更新及び整備事業は災害出動に際しての安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	大規模な地震等の災害に際し常備消防だけでは限界があり、消防団との連携した災害防御活動は重要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	笠間市内46個分団の消防車両更新及び整備は笠間市の人口、管轄する地区等を総合的、効率性等を考慮し事務を実施する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	財政事情を考慮すると消防ポンプ自動車の更新は難しく、経過年数の多い消防団車両について、部分更新を考慮しながら事務を実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
複雑多様化する災害に対処するためには、計画的な車両等の更新及び整備は必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防団車両等の更新及び整備については、安定した消防団体制を維持するために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部総務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	非常備消防車両・資機材管理事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—	画			
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			開始年度	終了年度				
	施策	2	消防			平成19年度	継続事業	共催者・関係団体			
小施策	1	消防体制の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準的事業	根拠法令	消防組織法				
					非常備消防費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営			—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各分団の資機材を計画的に整備することにより、災害時における消防団活動を迅速かつ効率的な運用と起動力の向上を図るとともに、団員の安全性の向上を図る。 また、消防無線が平成28年からデジタル化されるに対応するため、分団の受令機(車載・携帯)を順次更新する。(デジタル無線関係の予算については、通信指令課で一括計上する)	消防ホース 10本 発電機 2台	発電機1台外更新	備品購入費 372千円
	H27事業計画 発電機 1台 消防ホース 46本	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	消防団	④対象指標	分団数 分団 団員数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各分団の資機材を計画的に整備する	⑤成果指標	発電機 個 ホースカー 台 消防ホース 本
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	発電機、ホースカー、消防ホース、消防無線受令機等の整備	⑥活動指標	発電機 台 ホースカー 台 消防ホース 本 受令機 台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	2,186	1,143	1,396	372	1,404	1,404	1,404	1,404					
事業費計(ア)			千円	2,186	1,143	1,396	372	1,404	1,404	1,404	1,404						
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0.40	3,000	0.40	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,186	4,143	4,396	3,372	4,404	4,404	4,404							
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標	発電機	台	1	2	1	1	1	1	1								
	ホースカー	台	1	0	1			1	1								
	消防ホース	本	146	21	46	10	46	46	46								
	受令機	台				※	※										
対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46								
	団員数	人	766	767	771	764	790	790	790								
成果指標	発電機	個	1	2	1	1	1	1	1								
	ホースカー	台	1	0	1			1	1								
	消防ホース	本	146	21	46	10	46	46	46								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防団員の安全確保や現場活動・訓練等に必要な装備であるので、今後も定期的に更新が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	資機材を整備することにより、消防団員の安全確保が図られた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	資機材が老朽化すれば、消防団員の安全確保が難しくなり現場活動に支障をきたす事になる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の安全を守るためには、今後も継続が必要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
資機材が老朽化すれば、消防団員の安全確保が難しくなり現場活動に支障をきたす事になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防団活動を安全に維持していくためには、必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 7

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部総務課

事務事業名	消防団ほう賞基金事務				評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
					総合計画実施計画		—			補助率		
					新規・継続	継続						
総合 計画 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕				開始年度	終了年度					
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります				事業 期 間	昭和22年	継続事業	共催者・関係団体			
	施策	2 消防										
小施策	1 消防体制の充実											
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	消防費	消防費	非常備消防費	非常備消防費標準的事业	根拠法令	(法定)消防組織法					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。		団員の任免、貸与品の貸与各種手当及び退職報償金の支給各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催		消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償 等の支給 訓練の開催		報酬—20,581千円 費用弁償—7,598千円 その他—1,714千円 報償費 279千円	
消防団活動をを行っている分団で成績優秀分団に授与する。		H27事業計画 同上		H28事業計画 同上		H29事業計画 同上	

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	消防団員				④ 対象 指標	分団数	分団		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地域防災力を高める				⑤ 成果 指標	団員数	人		%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の表彰				⑥ 活動 指標	火災出動回数	回		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	61,399	58,465	29,893	279	345	345	345							
事業費計(ア)		千円	61,399	58,465	29,893	279	345	345	345									
人 件 費		職員割合	人 千円	1.50 11,250	1.31 9,825	1.31 9,825	1.260 9,450	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円	11,250	9,825	9,825	9,450	9,825	9,825	9,825	9,825	9,825	9,825	9,825	9,825	9,825	9,825		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	72,649	68,290	39,718	9,729	10,170	10,170	10,170	10,170	10,170	10,170	10,170	10,170	10,170	10,170		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活 動 指 標	火災出動回数	回	48		50		37											
対 象 指 標	分団数	分団	46		46		46		46		46		46		46			
	団員数	人	766		767		771		764		790		790		790			
成 果 指 標	団員数	人	766		767		771		764		790		790		790			
	団員充足率	%	93		93		93		93		96		96		96			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。 団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。 団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。 活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。 消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部総務課

事務事業名	退職消防団員報償金事務				評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
						総合計画実施計画	—			補助率	
総合計画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕				新規・継続	継続				
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります				開始年度	終了年度				
	施策	2 消防				事業期間	昭和22年	継続事業	共催者・関係団体		
小施策	1 消防体制の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	消防費	消防費	非常備消防費	非常備消防費標準的事业	根拠法令	(法定)消防組織法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。 長年にわたり、消防団活動に従事した消防団員の功績に報いるため支給するものである。	団員の任免、貸与品の貸与各種手当及び退職報償金の支給各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償等の支給 訓練の開催 退職団員に対する報償金の支給	報酬 20,581千円 費用弁償 7,598千円 その他 1,714千円 退職報償金 15,577千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地域防災力を高める
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の任免、貸与品の貸与、各種手当及び退職報償金の支給、表彰、中継訓練、秋季訓練、出初式の開催等
	④対象指標	分団数 団員数
	⑤成果指標	団員数 団員充足率
	⑥活動指標	火災出動回数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円	61,399	58,465	29,893	15,577	19,500	19,500	19,500						
	事業費計(ア)	千円	61,399	58,465	29,893	15,577	19,500	19,500	19,500							
人件費	職員割合	人 千円	1.50 11,250	1.31 9,825	1.31 9,825	1.260 9,450	1.310 9,825	1.310 9,825	1.310 9,825							
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	11,250	9,825	9,825	9,450	9,825	9,825	9,825							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	72,649	68,290	39,718	25,027	29,325	29,325	29,325							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	火災出動回数	回	48		50		37									
対象指標	分団数	分団	46		46		46		46		46		46		46	
	団員数	人	766		767		771		764		790		790		790	
成果指標	団員数	人	766		767		771		764		790		790		790	
	団員充足率	%	93		93		93		93		96		96		96	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。 団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。 団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。 活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。 消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	